

令和2年度事業計画の概要（案）

令和2年度事業計画のコンセプト

- 平成30年度から保険者機能強化アクションプラン（第4期）がスタートした。同プランでは、3年後を見据えたKPIを定めており、各年度の事業計画では、それを単年度の進捗に置き換えることとしている。令和2年度は、同プラン（第4期）の最終年度であることから、これまでの事業計画の実施状況等を検証し、各KPIを確実に達成することを目指す。また、検証結果を踏まえ、保険者機能強化アクションプラン（第5期）（仮称）や令和3年度の事業計画を策定する。
- 第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）については、同計画の前半が終了することから、前半までの取組を評価する中間評価とその後の計画の見直しなど、PDCAサイクルを常に意識し、同計画における各取組を着実に推進する。
- また、令和元年度に実施した、業務改革検討プロジェクトにおいて判明した課題への対策を推進する。
- なお、新経済・財政再生計画 改革工程表2018における給付と負担の見直し等の社会保障関連の改革項目の具体化に向けた議論の状況や、国が定めるジェネリック医薬品使用割合の80%達成期限の最終年度であること等の背景事情に十分留意しつつ、取組を進める必要がある。

（1）基盤的保険者機能

【目的・目標】

基盤的保険者機能を盤石なものとするため、現金給付等の業務処理の標準化・効率化・簡素化を徹底する。併せて、日々の業務量の多寡や優先度に応じた柔軟な業務処理体制の定着を図り、業務の生産性を向上させるとともに、業務改革検討プロジェクトで判明した課題への対策を推進する。

【主な重点施策】

● 業務改革の推進に向けた取組

・現金給付等の業務処理手順の更なる標準化の徹底と効率的な業務処理体制の定着

● 現金給付の適正化の推進、効果的なレセプト点検の推進

・不正の疑われる申請の重点審査

・傷病手当金と障害年金等の併給調整の確実な実施

・レセプト内容点検効果向上計画に基づく効果的なレセプト点検の実施

● 新規返納金債権の発生防止のための保険証回収強化、債権管理回収業務の推進

・資格喪失処理後、すみやかな保険証返納回収の徹底と電話催告等の強化

・債権の早期回収と、保険者間調整及び法的手続きによる返納金債権回収率の向上

● 被扶養者資格の再確認の徹底

・被扶養者の国内居住要件等に対応した被扶養者資格再確認の確実な実施

● オンライン資格確認の円滑な実施

・オンライン資格確認の円滑な施行に向けたマイナンバーカードの健康保険証利用促進のための周知

(2) 戦略的保険者機能

【目的・目標】

戦略的保険者機能の発揮をより確実なものとするため、保険者機能強化アクションプラン（第4期）、第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づく取組を着実に実施するとともに、ビックデータを活用するなどして、将来を見据えた戦略的な対応を検討する。

【戦略的保険者機能の発揮により実現すべき目標】

- I 医療等の質や効率性の向上
- II 加入者の健康度を高めること
- III 医療費等の適正化

【主な重点施策】

●データ分析に基づいた第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）の着実な実施

i) 特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上

・「健診・保健指導カルテ」等を活用した効果的・効率的な受診勧奨の実施

ii) 特定保健指導の実施率の向上

・健診当日の初回面談の更なる推進

iii) 重症化予防対策の推進

・未治療者に対する受診勧奨の確実な実施

iv) コラボヘルスの推進

・健康宣言事業所数の更なる拡大

・健康宣言事業所に対するフォローアップの強化

(2) 戦略的保険者機能

【主な重点施策】

● ジェネリック医薬品の使用促進

- ・支部ごとの阻害要因の分析を踏まえた医療機関・調剤薬局へのアプローチの実施
- ・他の保険者等と連携した加入者への効果的な働きかけの推進

● 地域の医療提供体制への働きかけや医療保険制度改正等に向けた意見発信

- ・意見発信のための体制の確保とエビデンスに基づく意見発信等の確実な実施

● 調査研究の推進

- ・外部有識者の意見を参考にしつつ地域差を中心に医療費等の分析の実施
- ・統計分析研修やGIS等のツール活用推進に向けた研修等による調査研究の推進

(3) 組織・運営体制の強化

【目的・目標】

保険者機能の基盤となる組織体制について、標準人員に基づき人的資源の最適配分を行うとともに、OJTを中心に据えた各種研修の充実により、自ら育ち組織を変えていける人材を育成する。また、内部統制の強化及びシステム運営の強化を行う。

【主な重点施策】

● 人事制度の適正な運用と標準人員に基づく人員配置

- ・標準人員に基づく各支部の状況を踏まえた適切な人員配置の実施
- ・業務の効率化等の状況を踏まえ、契約職員も含めた標準人員の見直しの検討

● OJTを中心とした人材育成

- ・OJTを中心とした効果的な研修の組み合わせによる組織基盤の底上げ
- ・戦略的保険者機能の更なる発揮に向けた人材育成の仕組みについての検討

● 本部機能や内部統制の強化に向けた取組

- ・本部機能の強化や本部支部間の更なる連携の強化に向けた検討
- ・内部統制を強化するための体制整備の促進

● システム関連の取組

- ・次期システム構想の具体化と業務効率化に資する新技術の導入
- ・オンライン資格確認等の制度改正への適切なシステム対応

● ペーパーレス化の推進

- ・事務効率化による適切な人員配置のため、本部支部におけるペーパーレス化の推進のための検討